

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する意見
の処理について【地方交付税法第 17 条の 4】

1 意見の提出数（令和 7 年 8 月以降）

		項目数	件数
法律事項 (処理済み)	都道府県分	56	194
	市町村分	17	27
	計	73	221
省令事項	都道府県分	48	75
	市町村分	34	83
	計	82	158
計	都道府県分	104	269
	市町村分	51	110
	計	155	379

2 省令事項に係る意見の処理について

82 項目（158 件）のうち 29 項目（75 件）（別紙の「処理状況」欄に
※を付したもの）について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 人口減少社会に対応した交付税の算定 1 項目（ 1 件）
- 特定被災地方公共団体に対する人口等の特例措置の継続 1 項目（ 1 件）
- 道路除排雪経費の実態の適切な反映 1 項目（ 1 件）
- 公立病院の施設整備に係る建築単価の見直し 1 項目（14 件）
- 公立病院の運営経費に係る措置単価の見直し 1 項目（ 3 件）
- 地域手当に係る普通態容補正係数の見直し 1 項目（ 1 件）
- ガバメントクラウド以外のクラウド環境で構築された標準
準拠システムのクラウド利用料等への普通交付税措置 1 項目（17 件）
- 児童相談所設置後 2 年間の児童福祉司の加配に要する経費
の算入 1 項目（ 4 件）

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

令和8年7月

「処理状況」欄の摘要

※：意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

△：採用しないが引き続き検討を行うこととしたものを示す。

都道府県分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	東京都	大都市特有の財政需要の反映	※
	神奈川県	都市部の財政需要の適切な把握と過度な財源調整(段階補正)の見直し	△
警察費	大阪府	警察官数段階別における事務職員数の見直し	※
道路橋りょう費	北海道	割落率による不均衡の是正	
	奈良県	投資補正係数の設定方法の見直し	△
	沖縄県	投資補正係数の算定における割落としの廃止	
高等学校費	岩手県 鳥取県 島根県 高知県 鹿児島県	小規模高等学校のかかり増し経費の適切な反映	△
	福島県	東日本大震災に係る教育関係費の特例率の適用の継続	※
	高知県	専門学科の運営に係る需要額の適切な反映	
特別支援学校費	山口県	スクールバス運行経費の拡充	
その他の教育費	秋田県	高等専門学校及び大学の学生の数に係る種別補正の拡充	※
	大阪府 沖縄県	教育費の財政負担に係る地域間の格差是正	△
	大分県	公立学校の体育館空調設備に係る光熱費に対する措置の拡充	△
衛生費	岩手県 茨城県 新潟県 高知県 宮崎県	地域医療介護総合確保基金における医師偏在の状況その他の地域の実情を勘案した算定	△
	秋田県	算定に用いる病床数への社会福祉型地方独立行政法人分の算入	
	奈良県 宮崎県	公立病院の運営経費に係る措置単価の見直し	※
	大阪府	都道府県立病院会計への繰出金等(高度医療に要する経費)に係る密度補正係数の追加	
	岩手県 兵庫県 奈良県 広島県	公立病院の施設整備に係る建築単価の見直し	※
	奈良県	密度補正Ⅰ(人口密度の大小による保健所数の通増を勘案)の廃止	△
	宮崎県	不採算地区病院(中核病院含む)に要する経費の基準財政需要額への算入と実情に即した算定	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
こども子育て費	北海道 青森県	人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した経常態容補正の継続	※
	鹿児島県	人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した経常態容補正の見直し	△
高齢者保健福祉費	石川県 山口県	後期高齢者医療に係る密度補正の見直し	
	鳥取県 山口県 徳島県 佐賀県	軽費老人ホーム事務費の適切な反映	△
地域振興費	北海道	公共施設等の必要な修繕に要する経費の適切な算定	
	青森県	投資的経費に係る財政需要	※
	岩手県	投資的経費における算定方法の見直し	△
	鳥取県 島根県	投資的経費における財政措置	
	島根県	投資的経費の算定に用いる数値	
	青森県 秋田県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 高知県	人口減少に対応した人口急減補正の継続と段階補正の充実	※
	山形県	人口減少団体へ配慮した算定	※
	長崎県	離島や過疎地域等条件不利地域への適切な配慮	※
	長崎県	人口減少社会に対応した交付税の算定	※
	沖縄県	基地補正の見直し	
地域の元気創造事業費 人口減少等特別対策事業費	青森県	人口減少等特別対策事業費の条件不利地域等への割増し係数の継続	※
	東京都	地域の元気創造事業費の適正な算定及び今後の取扱い	※
	東京都	人口減少等特別対策事業費の適正な算定及び今後の取扱い	
	福井県	人口減少等特別対策事業費の補正係数	
	滋賀県	人口減少等特別対策事業費の「取組の必要度」に応じた算定から「取組の成果」に応じた算定へのさらなるシフト	
	奈良県	地域の元気創造事業費の経常態容補正係数等の算出方法の見直し	△
	広島県	地域の元気創造事業費の増額及び算定方法の見直し	
	宮崎県	人口減少等特別対策事業費に係る基礎数値の見直し	
地域社会再生事業費	滋賀県	経常態容補正係数の算出方法の見直し	

費 目	提出団体	内 容	処理状況
公債費	北海道	地方債の元利償還金に対する交付税措置率の復元及び金利上昇を反映した適切な算定	※
	栃木県 岡山県	満期一括償還地方債に係る算入方法の見直し	△
	熊本県	市場公募債(満期一括)充当額における利子負担額の算入方法の見直し	
包括算定経費	富山県	算定に用いる耕地面積の見直し	△
	滋賀県	種別補正係数の見直し	△

○基準財政収入額に係るもの

令和8年度は意見なし。

市町村分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	福島県	特定被災地方公共団体に対する人口等の特例措置の継続	※
	京都市(京都府)	大都市の事務・権限等に対応した交付税の算定	※
	綾部市(京都府)	地域手当に係る普通態容補正係数の見直し	※
	島根県 川本町（島根県） 美郷町（ “ ） 海士町（ “ ） 西ノ島町（ “ ） 知夫村（ “ ）	段階補正における割増下限人口の引き下げ	△
	消防費	箱根町(神奈川県)	観光客の影響による財政需要の適切な反映
道路橋りょう費	札幌市(北海道)	道路除排雪経費の実態の適切な反映	※
下水道費	青森県 佐渡市(新潟県)	高資本費対策における経過年数要件の見直し	△
	宮城県 石巻市(宮城県) 登米市（ “ ） 大崎市（ “ ） 滋賀県 甲賀市(滋賀県)	高資本費対策における合併団体への経過年数要件の適用方法の見直し	△
小・中学校費	平内町(青森県)	スクールバス運行経費の適切な算定	※
	佐世保市(長崎県) 沖縄県	就学援助費の準要保護世帯に対する基準財政需要額への適正な反映	
その他の教育費	王寺町(奈良県)	学校体育館の空調の光熱費に係る密度補正の算定方法の見直し	△
生活保護費	大阪市(大阪府)	扶助費の全額算入	※
社会福祉費等	近江八幡市(滋賀県) 大阪市(大阪府)	障害者自立支援給付及び障害児通所給付に係る財政需要の適切な算入	△
保健衛生費	札幌市(北海道)	精神障害者通院患者医療費における地域の実態を踏まえた算定	△
	札幌市(北海道)	指定難病の特定医療費の交付税措置に係る補正係数の創設	△
	小田原市(神奈川県) 箕面市(大阪府) 伊丹市(兵庫県) 豊岡市（ “ ） 三木市（ “ ） 小野市（ “ ） 加西市（ “ ） 朝来市（ “ ） 宍粟市（ “ ） 福山市(広島県)	公立病院の施設整備に係る建築単価の見直し	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
保健衛生費	小田原市(神奈川県)	公立病院の運営経費に係る措置単価の見直し	※
	佐渡市(新潟県)	統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口における統合後の激変緩和措置の減額の廃止と財政措置の継続	
	熊本県	感染症等対策費(予防接種事業)に係る交付税措置の拡充	
こども子育て費	船橋市(千葉県) 豊中市(大阪府) 枚方市(") 東大阪市(")	児童相談所開設後2年間の児童福祉司の加配に要する経費の算入	※
	横須賀市(神奈川県) 八幡市(京都府) 尼崎市(兵庫県)	児童扶養手当に係る密度補正の見直し	
	大阪市(大阪府)	児童扶養手当の適実算入	△
	吉野ヶ里町(佐賀県)	施設型給付費に係る人員数の算定基準日の見直し	
高齢者保健福祉費	日光市(栃木県)	地方自治体が設置する介護施設等の密度補正算入	
清掃費	北杜市(山梨県)	別荘地や二地域居住者が多い地域における財政需要に対する補正項目の創設	△
地域振興費	富山県 福井県 高槻市(大阪府) 守口市(") 富田林市(") 摂津市(") 四條畷市(") 西宮市(兵庫県) 南あわじ市(") 播磨町(") 玉野市(岡山県) 瀬戸内市(") 赤磐市(") 美作市(") 浅口市(") 西粟倉村(") 松野町(愛媛県)	ガバメントクラウド以外のクラウド環境で構築された標準準拠システムのクラウド利用料等への普通交付税措置	※
	北海道 明日香村(奈良県) 島根県 島根県全市町村	地方公共団体情報システム標準化に対する地方財政措置	※
	熊本県	人口急減補正の適正な算定	※
	鹿児島県 三島村(鹿児島県)	隔遠地補正における小規模離島団体特例の創設	

費 目	提出団体	内 容	処理状況
地域振興費	仙台市(宮城県) 京都市(京都府) 大阪市(大阪府) 守口市(〃)	事業所税収入見合いの基準財政需要額への全額算入	※
	大阪市(大阪府)	事業所税見合いの需要に係る算定方法	
公債費	埼玉県	災害復旧事業債における普通交付税措置率の見直し	
包括算定経費	紀宝町(三重県)	各市町村の災害リスクに応じた補正係数の新設	△

○基準財政収入額に係るもの
令和8年度は意見なし。